

平成24年度外務省ODA評価（第三者評価）結果  
「外交的効果」及び「開発効果」 ～外部評価者の声～

平成25年7月  
外務省大臣官房ODA評価室

【説明】

本資料は、外務省が平成24年度に実施した8件のODA評価（第三者評価）から得られた評価結果（評価報告書）に基づいて、各結果の概要とともに外交的効果及び開発効果の主なポイントをODA評価室がとりまとめたものです。我が国ODAに対する外部評価者の声として参考にしていただければ幸いです。

## 1. ネパール国別評価

### 【評価チーム】

評価主任	:	廣野良吉	成蹊大学名誉教授
アドバイザー	:	宍戸恒信	東京女子大学教授
コンサルタント	:	株式会社	国際開発センター

### 【評価結果と提言（概要）】

日本の対ネパール援助は、ネパールの開発計画・政策ニーズや日本の上位政策、国際的な優先課題などとの整合性・調和の観点から妥当性が高い。日本の貢献を、投入やマクロの成果から明確にすることは難しいが、特に投入規模が大きいサブセクターを中心に一定の貢献があり、ある程度の効果があったと判断される。また、実施プロセスにおいてもある程度効率的に実施された。政策協議の活発化と政策面への貢献の強化、広報の更なる強化、援助協調への適切な対応などを提言。

### 【外交的効果】

#### 中立的な立場で継続的な支援を行うことによる外交関係及び友好関係の強化に貢献

- ネパールは伝統的に非同盟中立の立場を掲げているが、南北を印中に挟まれており、歴史的文化的に両国との関係が深い。そのため、両国との利害関係は複雑である。日本はネパールとは歴史的に軋轢がなく、中立的な立場から支援することが可能である。
- ネパール政府高官も、調査団のヒアリングに対して、「日本の場合はネパールに対する既得権はないので、日本からODAを受けることは、中国、インドへの依存を減らし独立を保つという意味で、戦略的に重要である。」と述べている。

### 【開発効果】

#### 日本のインフラ整備支援による社会経済的効果の発現

- 運輸セクターでは、ネパール東部地域につながり中国とインドを結ぶ幹線道路でもあるカトマンズ-バクタプール道路の修復を行い、同区間の通行所要時間を30分近く短縮した。修復距離は短いものの、日本のODAとしての認知度が高く、道路の質の高さ、交通の流れのスムーズさに、ネパール国民・政府関係者から大きな感謝と賛辞が寄せられている。
- 首都カトマンズと南部バルディバスを結ぶシンズリ道路については、沿線の農産物出荷や商店の増加がすでに一部で見られるように、社会経済的な効果の芽が見られる他、シンズリ道路沿線にて農業、保健、教育など多岐にわたる支援を集中的に実施していることから、地域総合開発プログラムとしての中長期的に大きなインパクトが見込まれる。

## 2. キューバ国別評価

### 【評価チーム】

評価主任 : 高千穂安長 玉川大学経営学部教授  
アドバイザー : 狐崎知己 専修大学経済学部教授  
コンサルタント : 株式会社 コーエイ総合研究所

### 【評価結果と提言（概要）】

日本の対キューバ援助は、全体として高い妥当性が認められ、キューバの開発にある程度貢献しており、また実施プロセスはおおむね適切であった。また、両国間の外交関係の強化にもある程度貢献した。他方、援助量が限られていたため、両国間経済関係の深化に与えた影響は限定的であった。今後は、国別援助方針の策定、将来的な経済活動の活発化に備え、日本の民間セクターを後押しできるような協力の実施、ODA実施体制の強化などを提言。

### 【外交的効果】

安定的・継続的に実績を重ねてきた日本の協力が、二国間の友好関係・外交関係の促進に寄与

●安定的・継続的に実績を重ねてきた日本の協力は、二国間の友好関係の促進に寄与しており、両国間の外交関係の強化にある程度貢献するものであったと判断される。一方、対キューバ協力の投入量は限られていたことから、両国間の経済関係の深化に与えた波及効果は限定的であった。

### 【開発効果】

「選択と集中」と共に、スキーム間連携促進の重要性

- 日本の協力が、開発調査、技術協力プロジェクト、研修が戦略的に組み合わせられ、成果の発現を目指し継続的に一連の流れをもって実施されてきたことは、段階的ではあるが、稲優良種子の生産、ひいては米増産に着実に貢献してきたと評価できる。
- しかし日本の投入量が限定的であることを考慮すると、協力の選択と集中、またスキーム間連携の促進を行って、効果の発現を目指すことに注力することが重要である。

### 3. パレスチナ自治区に対する支援の評価

#### 【評価チーム】

評価主任	:	稲田十一	専修大学経済学部教授
アドバイザー	:	立山良司	防衛大学校総合安全保障研究科兼国際関係学科教授
コンサルタント	:	株式会社	三菱総合研究所

#### 【評価結果と提言（概要）】

パレスチナ自治区は占領下という特殊な状況にあるが、日本の対パレスチナ支援はパレスチナ自治政府の重点課題に対応しており、上下水道、保健などそれぞれの分野で民生の安定向上、行政能力強化などの有効性が認められた。一方で、特殊な状況を勘案した日本の柔軟な対応も求められている。「平和と繁栄の回廊」構想の更なる展開、柔軟な対応が可能なスキームの積極的な活用、日本の特徴を活かした周辺・近隣諸国との連携も視野に入れた協力関係の構築などを提言。

#### 【外交的効果】

##### 中東和平の構築に向けた支援による当事者間の信頼醸成への貢献

- ジェリコ農産加工団地開発（JAIP）に関し、パレスチナ側とイスラエル側との対話を日本が設定・支援し、仲介役を務めた結果、イスラエル側から最大限の譲歩を引き出す成果を得た点などを挙げる事ができよう。
- 日本がコミュニティ開発支援無償資金協力の一環として進めたジフトリク村の公民館建設に際しては、日本側の粘り強い説得を受け容れイスラエル側が開発許可を出しており、同許可は当時は原則として認めていなかった他ドナーも含めた国際社会のC地区に対する支援を可能とする突破口として作用した。
- 日本の対パレスチナ支援が平和の構築に貢献している重要な点として、例えば「平和と繁栄の回廊」構想を推進する中で、パレスチナ自治政府、イスラエル、ヨルダン、日本の4者による協議体を設置するなど、開発協力を契機とした対話促進を実現している点が挙げられる。

#### 【開発効果】

##### 日本の支援により、パレスチナの民生安定・向上、行政能力強化、持続的経済成長という目標に向け改善

- 日本の対パレスチナ自治区援助方針の9つのセクタープログラムについて、いずれのセクターもパレスチナ民生の安定・向上、行政能力強化、持続的経済成長という目標に向けて改善されている点を確認できた。

#### 4. マラウイ国別評価

##### 【評価チーム】

評価主任 : 澤村信英 大阪大学大学院人間科学研究科教授  
アドバイザー : 川口純 早稲田大学国際教育協力研究所招聘研究員  
コンサルタント : 株式会社 三菱総合研究所

##### 【評価結果と提言（概要）】

日本の対マラウイ援助は、青年海外協力隊（JOCV）の地道な活動をはじめ、技協や無償との連携を通じて、農業・保健・インフラ分野において、マラウイの開発に寄与してきたものと評価できる。今後も、日本の援助の優位性のある現場レベルの援助の発展、周辺国との地理的なつながりを活かした援助、マラウイの産業基盤形成などを提言。

##### 【外交的効果】

##### 長年にわたる援助を通じたネットワークの構築が、将来的に効力を発揮することを期待

●日本の対マラウイ援助は、日本・マラウイ間の外交関係を維持する上で重要なツールになっており、JOCVに代表される長年にわたる援助を通じたネットワークの構築が将来的に効力を発揮することが期待される。

##### 【開発効果】

##### 現場レベルの援助に係る日本の優位性

- 現場レベルを中心とした技術協力や無償資金協力などによる援助は、被援助国政府だけではなく他ドナーからも高く評価されており、日本の優位性を活かした支援である。このような日本の優位性を活かした援助の継続が必要であり、援助スキーム間の連携（技術協力とボランティア（JOCV）など）や他ドナーとの連携を戦略的に実施していく事などができれば、現場レベルの援助が質的に向上していくことも期待できる。
- また、両国友好関係にJOCVが重要な役割を果たすとともに、JOCVとしての活動経験が隊員自身にとってもグローバルな感覚を磨く貴重な経験になっている。

## 5. ジェンダー平等政策・制度支援の評価

### 【評価チーム】

評価主任 : 目黒依子 ジェンダー・アクション・プラットフォーム代表  
コンサルタント : 一般財団法人 国際開発機構

### 【評価結果と提言（概要）】

「ジェンダー平等政策・制度支援」は国際的な優先課題・国際的潮流に沿ったものであり、政策の妥当性は高い。結果の有効性は援助実施中の案件が多く判断が難しいが、相手国の担当職員の能力向上などに効果の発現の可能性が見られる。また、ジェンダーと開発（GAD）イニシアティブの策定プロセスは適切であったが、実施プロセスには支援体制に改善の余地があると考えられ、ナショナル・マシーナリー（ジェンダー平等に関する政策立案・調整機関）支援における他省庁の関与促進、協力の各段階におけるジェンダー視点からのレビュー、国内支援体制の充実などを提言。

### 【外交的効果】

#### 政策・制度アプローチの実施，GADイニシアティブの策定・実施による二国間友好関係の促進に効果

- 内閣府のイニシアティブで、第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合が2006年に日本で開催され、その後インド、韓国、カンボジアと続けて開催され、友好的交流が続いている。
- OECD-DACの2010年の援助審査（Peer Review）では、GADイニシアティブに基づく日本のジェンダー分野における取組が高く評価されており、GADイニシアティブという明確な政策を対外的に明示したことの意義が、ドナーコミュニティの中でも認められている。

### 【開発効果】

#### 政策・制度支援アプローチの下，途上国自身によるジェンダー平等・女性のエンパワーメントの取組強化が一定の成果を発現

- カンボジアにおいて、女性省やパイロット・プロジェクト対象州の女性局職員の能力・機能強化、事業実施を担当する他省庁の職員の能力向上、パイロット・プロジェクト対象地域における男女農民のエンパワーメントなどが確認された。
- 日本からの個別専門家派遣や他プロジェクトなどによる、現場に根ざした活動から有効な成果を導き出そうとする日本の支援方法が効果を上げている。

## 6. 三角協力の評価

### 【評価チーム】

評価主任 : 佐藤仁 東京大学東洋文化研究所准教授  
アドバイザー : 渡辺紫乃 埼玉大学教養学部准教授  
コンサルタント : 株式会社 野村総合研究所

### 【評価結果と提言（概要）】

日本の三角協力は、国の上位政策、国際的な援助潮流、リソース国と受益国の政策やニーズとの整合性が高く、政策の妥当性は高いが、リソース国との関係には戦略性が希薄である。また、リソース国及び受益国からも肯定的な評価を受けており、日本の国際社会における知的貢献を高める手段としても高く評価できる。三角協力の案計形成・実施における戦略の深化、パートナー国との互恵的協力関係実現のための政策支援、国際交渉における日本の優位性に資する体制強化などを提言。

### 【外交的効果】

#### 日本の優位性の戦略的発信による国際社会におけるプレゼンスの強化に貢献

- 日本の三角協力の国際社会におけるプレゼンスは高く、日本は国際会議の場などで経験の共有を図っている。
- 「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（HLF）」（平成23年11月、於：韓国釜山）では、南南協力と三角協力の実施の必要性・重要性が認識された。三角協力について豊富な知見と経験を有する日本は国際ドナー社会で大きな期待を集めており、同HLFで国際社会における日本のプレゼンスを強くアピールすることができたものと評価できる。

### 【開発効果】

#### アジアの開発経験を世界に伝え、途上国との知的ネットワークの形成へ貢献

- 三角協力は、日本が援助してきたアジアの開発経験を世界に伝えるという次元にとどまらず、世界銀行や開発援助委員会（DAC）などの欧米型とは異なる発想を持つ東アジア・ドナーの緩やかな知的ネットワークを新たに形成するという意味でも意義深いものである。日本の国際社会に対する知的貢献の貴重な手段として高く評価できる。
- 「日本の三角協力は、対象国の自立性を尊重した援助であることから受け入れやすい」との意見が、現地調査においてザンビア及びマレーシア双方の行政官から広く聞かれた。

## 7. 国際緊急援助隊の評価

### 【評価チーム】

評価主任	:	梶秀樹	東京工業大学都市地震工学センター特任教授
アドバイザー	:	小山田英治	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授
コンサルタント	:	株式会社	三菱総合研究所

### 【評価結果と提言（概要）】

日本からの国際緊急援助隊の派遣は、国際的な人道支援の具体的な取組の一つであり、被災国・地域及び被災者のニーズ、国際社会の動向との整合性を有し、人的被害の軽減に貢献していることなどから、高く評価できる。また、親日感情の醸成にも貢献している。被災者に寄り添った援助の継続・継承、広報体制の検討・強化、国際協力・連携の強化などを提言。

### 【外交的効果】

#### 被災者に寄り添った日本の支援に対する途上国からの感謝

- 日本の国際緊急援助隊（JDR）による被災国での活動について、被災者に寄り添った心の繋がりを実感した旨の精神的なケアに対する高い評価が数多くあることが、インドネシア現地調査で明らかになった。他国の国際緊急援助隊についてはこのような評価を聞くことは少なく、こうした被災者への接し方はJDRの大きな特徴でありかつ強みであるといえる。
- 現場での「被災者に寄り添った援助」の実施は、日本人が持つ繊細さに加え、国内でのJDRの訓練などにおいて教育しており、JDR全体として共有されている。

### 【開発効果】

#### アジア近隣地域における災害発生時の日本の比較優位性が顕著

- 日本の救助チームの活動が、きめ細やかで丁寧な活動であったとして評価が高く、さらには被災状況にある地域住民に対して精神的な安心感を与えたことがうかがえた。
- 医療チームにおいても、「笑顔を絶やさない治療」であったなどの声も聞かれ、他国と比較しても印象が深いようであり、被災状況にある患者に対して精神的な面でも安心感を与え、苦痛を軽減していることがうかがわれた。

## 8. カンボジア保健・医療分野支援の評価

### 【評価チーム】

評価主任 : 青山温子 名古屋大学大学院医学系研究科教授  
アドバイザー : 矢倉研二郎 阪南大学経済学部准教授  
コンサルタント : みずほ情報総研株式会社

### 【評価結果と提言（概要）】

母子保健，結核対策，人材育成及び医療施設・機材整備の4領域を中心に行われてきた日本の支援は，カンボジアの保健戦略計画や国際的な開発目標と整合的であり，カンボジアにおけるアウトカム指標，インパクト指標に顕著な改善が見られ，日本の寄与は大きいと推測される。また，日本の支援はカンボジア及び開発パートナー間でも高く評価されている。「選択と集中」における有効性とプレゼンスの確保，母子保健に関する政策立案への支援強化などを提言。

### 【外交的効果】

#### 日本の支援の特長（自立性の尊重）が評価されることによる親日感情の喚起

- 日本は，二国間援助が再開された当初から，保健医療分野においてカンボジアのオーナーシップを尊重した援助を行っており，その結果，こうした特長は保健省などカンボジア政府側に高く評価され，両国の信頼関係が築かれている。更に，日本が支援する病院が現地で「日本病院」と呼ばれているなど，日本の貢献は国民にも認知され，親日感情を喚起している。
- こうした日本の支援の中でも，特に結核対策支援はカンボジアのみならず開発パートナー間でも高く評価されており，結核対策の成功事例としてカンボジアで国際的な研修が開催されるなど，後発開発途上国である同国が技術提供する立場となるほど，日本の支援の貢献は大きい。

### 【開発効果】

#### 日本の継続的支援による開発効果向上への貢献（母子保健，結核対策など）

- 国家母子保健プログラムの拠点として日本が早い時期に国立母子保健センターを再建したことや，いち早く助産師などの臨床技術研修を開始したことなどから，母子保健のアウトカム指標・インパクト指標は大きく改善した。ミレニアム開発目標(MDGs)の指標である妊産婦死亡率，5歳未満児死亡率，乳児死亡率は，いずれも2010年時点で2015年目標を達成した。
- 結核対策領域でも，日本の援助投入後，開発効果（アウトカム指標・インパクト指標）は大きく改善しており，MDG指標で結核死亡率は2010年時点で2015年目標を達成，同じく結核有病率も目標値近くまで低下しており，2015年の目標達成は確実である。

(了)